組織名	上越市創造行政研究所
-----	------------

1 組織概要

所在地	新潟県上越市新光町1-8-11 上越保健センター2階
TEL	025-526-3490
FAX	025-526-6184
URL	http://www.city.ioetsu.niigata.jp/site/souzou-gyosei/
e-mail	souzou@cityjoetsu.lg.jp
設立	2000年4月1日
設置都市等	新潟県上越市
代表者	中川幹太(市長)、藤山浩(所長)【2023年から】

2 組織動向

(1) 沿革

設置経緯	地方の本格的な自己決定・自己責任時代に対応する新たな行政システムを確立するため、行政の政策立案・提言能力のさらなる向上を目指し設立した。
見直しの動向	なし
役割(2023年時点)	複雑化・多様化する地域課題や様々な社会情勢の変化を踏まえ、地方自治体としての政策形成能力の向上に貢献するため、総合的・中長期的・広域的な視点に基づき、市政における重要課題の解決や理想像の構築に寄与する調査研究等を推進し、地域の実態に即した実効性の高い研究成果の提供や研究ネットワークの構築を行う。

(2) 組織体制

設置形態(択一)	☒ 自治体の内部組織 ☐ 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) ☐ 公益法人(財団法人・社団法人) ☐ 大学の附置機関 ☐ 広域連合 ☐ その他(具体的に:)
常勤職員数	4人
うち常勤研究員数	3人
非常勤研究員数	0人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	☐ 専門的な知識を有した研究員の採用 ☒ 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) ☒ 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 ☒ 設置市の企画部署と連携した研究の実施 ☒ 設置市の関係部署と連携した研究の実施 ☐ その他(具体的に:) ☐ 特に行っていない
庶務体制	研究所内で分担して行っている。
市民参加、外部連携	市民参加については、過去に市民研究員制度を実施していたが現在は行ってない。外部連携については、大学等の有識者や自治体シンクタンク等との交流を実施している。

(3) 会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2024年度予算	10,981	千円
2023年度決算	8,546	千円
2022年度決算	5,215	千円
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	設置部局の予算
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1) 活動実績	
定期刊行物	広報誌(J-PRUニュース)(2024年10月～)
(2) 活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	☒ 設置市からの要請 ☒ 外部有識者等からの助言・示唆 ☒ 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 ☒ 貴団体・組織で自ら発案 ☐ その他(具体的に:)
イ 情報発信 (複数選択可)	☒ 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う ☒ 設置市の関係部署に、報告や提言を行う ☒ 設置市の市内の広範囲に、成果物を配布する ☒ 報告会を実施する ☒ 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する ☐ その他(具体的に:) ☐ 特に行ってない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	☒ 設置市の行政評価制度により評価を受けている ☐ 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている ☐ 外部有識者から評価を受けている ☐ 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている ☐ その他(具体的に:) ☐ 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	—
研究員の専門性育成の手立て	☐ 所長による月1～2回の定例協議 ☐ 有識者へのヒアリング ☐ その他業務内外を通じて個々に習得
研究員のキャリアパス等	過去のキャリアパス例 ・他課(または外向)→研究所→地域政策課、広報対話課など (入庁後、最初の所属が研究所のケースもあり)
その他	—

5 2024年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
政策形成に必要な基礎的情報のデータベース化	客観的根拠に基づく効率的・効果的な地域学習や政策立案を支援するため、これまで整理・分析を行ってきた人口統計等の各種データや地域資源情報の更新作業を行うとともに、勉強会等の開催によりそれらの活用を促進する。
持続可能な地区別まちづくり支援事業	持続可能なまちづくりに向けて、地域住民と行政職員が協働によって地域の現況を学習し、課題を整理し、課題解決策を検討・実施するプロセスを浸透するため、地区別まちづくりのモデルを構築する。
米関連産業の地域経済循環分析	当市における重要なアイデンティティであり、安定供給や中山間地域の維持に不可欠である米産業について、持続可能なまちづくりのため戦略物資として位置づけ、政策を検討するため、米関連産業の地域経済循環分析を行った。